

追加型投信 / 海外 / その他資産(バンクローン)

米国バンクローン・オープン

<為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

<為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし> (年1回決算型)

設定来の運用状況について

ファンド情報提供資料

データ基準日: 2018年7月31日

・本資料内ではファンドの名称について、米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジあり>(年1回決算型)を「為替ヘッジあり」、米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(年1回決算型)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。・本資料は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメントを基に作成しております。

平素より、「米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし>(年1回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、設定来の運用状況についてご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

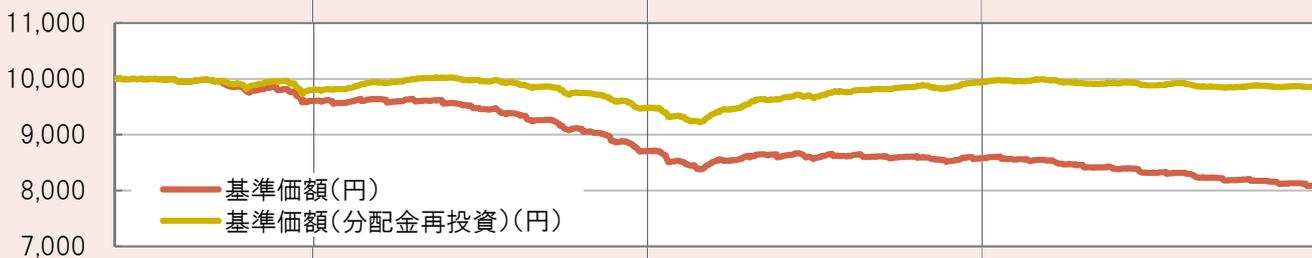
設定来から2017年末までの基準価額の推移 (期間: 2014年5月27日(設定日)~2017年12月29日)

■年1回決算型

為替ヘッジあり



●毎月決算型

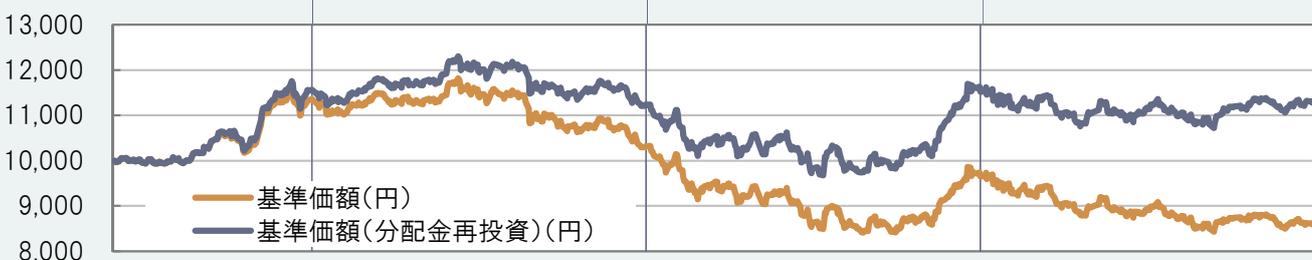


■年1回決算型

為替ヘッジなし



●毎月決算型



2014年5月27日 2014年12月30日 2015年12月30日 2016年12月30日 2017年12月29日

① ② ③ ④

・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国バンクローン・オープン

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

当ファンドの運用状況(期間:2014年5月27日(設定日)~2017年12月29日)

1 2014年

- 設定から2014年末にかけて、米国バンクローン市況は、地政学的リスクの高まりや原油価格の下落等を背景に、エネルギーセクターを中心にバンクローンの価格は下落したものの、利子収入等がプラスとなり、ほぼ横ばいとなりました。
- 米国における早期利上げ観測の高まりや、日銀の追加金融緩和などを背景に、米ドル(対円)は上昇しました。
- <為替ヘッジあり>選好したエネルギーセクターが軟調だったことなどがマイナスに影響し、基準価額(分配金再投資)は下落しました。
- <為替ヘッジなし>選好したエネルギーセクターが軟調だったことなどがマイナスに影響したものの、円安米ドル高の進行等がプラスに寄与し、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

2 2015年

- 米国バンクローン市況は、世界経済の成長鈍化に対する警戒感の高まりを背景に、バンクローンの価格は下落したものの、利子収入等がプラスとなり、ほぼ横ばいとなりました。
- 日米の金融政策の違いなどが円安材料となった一方、中国の景気減速懸念などが円高材料となり、米ドル(対円)はほぼ横ばいとなりました。
- <為替ヘッジあり>エネルギーセクターの一部の保有銘柄の下落や為替ヘッジコスト等がマイナスに影響し、基準価額(分配金再投資)は下落しました。
- <為替ヘッジなし>エネルギーセクターの一部の保有銘柄の下落等がマイナスに影響し、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

3 2016年

- 米国バンクローン市況は、原油価格や株式市況の上昇等を背景に投資家心理が改善したことや、投資家からの資金流入が見られたことから、上昇しました。
- 米国の利上げを受けて米ドル高となる局面があったものの、世界経済の成長鈍化懸念が強まる局面などでは円高が進行し、年間を通して見ると、米ドル(対円)は下落しました。
- <為替ヘッジあり>米国バンクローン市況が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。
- <為替ヘッジなし>円高米ドル安の進行等がマイナスに影響したものの、米国バンクローン市況が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

4 2017年

- 米国バンクローン市況は、米国のトランプ政権の景気刺激策に対する期待が高まったことや、米国の利上げが意識される中、変動金利商品であるバンクローンへの投資家の需要が強まったことなどから、上昇しました。
- 米国の政権運営に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まった局面などで円高が進行し、米ドル(対円)は下落しました。
- <為替ヘッジあり>米国バンクローン市況が上昇したものの、一般消費財セクターの一部の保有銘柄の下落や為替ヘッジコスト等がマイナスに影響し、基準価額(分配金再投資)は下落しました。
- <為替ヘッジなし>米国バンクローン市況が上昇したものの、一般消費財セクターの一部の保有銘柄の下落や円高米ドル安の進行等がマイナスに影響し、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

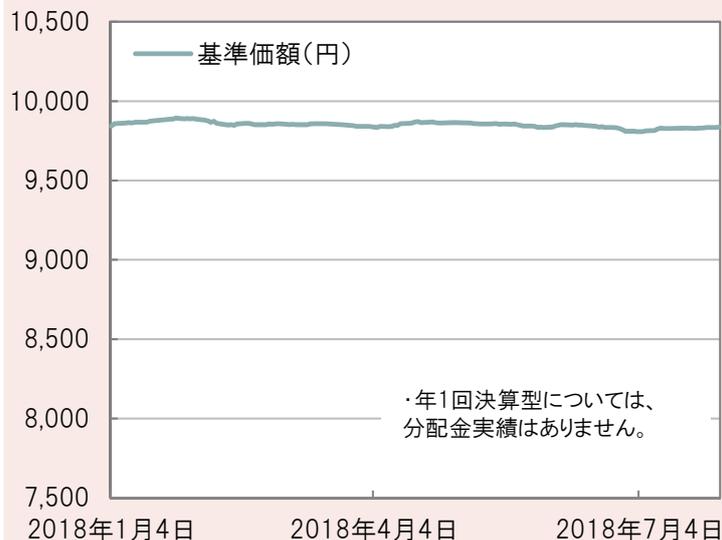
米国バンクローン・オープン

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

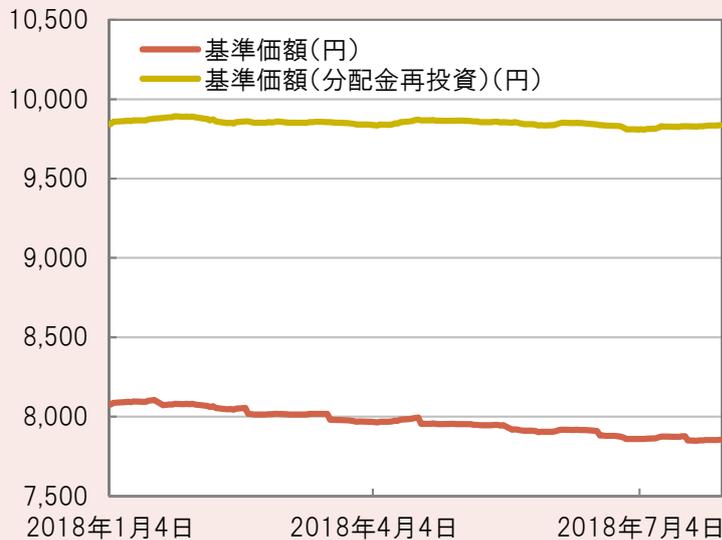
2018年初以降の基準価額の推移 (期間:2018年1月4日~2018年7月31日)

為替ヘッジあり

■年1回決算型

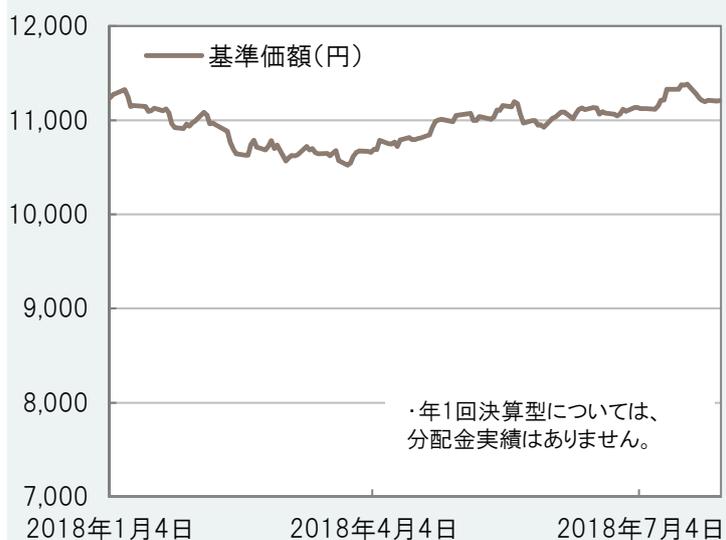


●毎月決算型



為替ヘッジなし

■年1回決算型



●毎月決算型



・基準価額(1万円当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

- 米国バンクローン市況は、米国の経済指標が概ね堅調となったことや、米国の税制改革を背景に企業業績が拡大することへの期待が高まり、上昇しました。
- 世界的な株価急落や、米中の貿易摩擦への懸念などから、投資家のリスク回避姿勢が強まった局面で円高が進行し、米ドル(対円)は下落しました。

- <為替ヘッジあり>米国バンクローン市況が上昇したものの、生活必需品セクターの一部の保有銘柄の下落や為替ヘッジコスト等がマイナスに影響し、基準価額(分配金再投資)はほぼ横ばいとなりました。
- <為替ヘッジなし>米国バンクローン市況が上昇したものの、生活必需品セクターの一部の保有銘柄の下落や円高米ドル安の進行等がマイナスに影響し、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国バンクローン・オープン

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

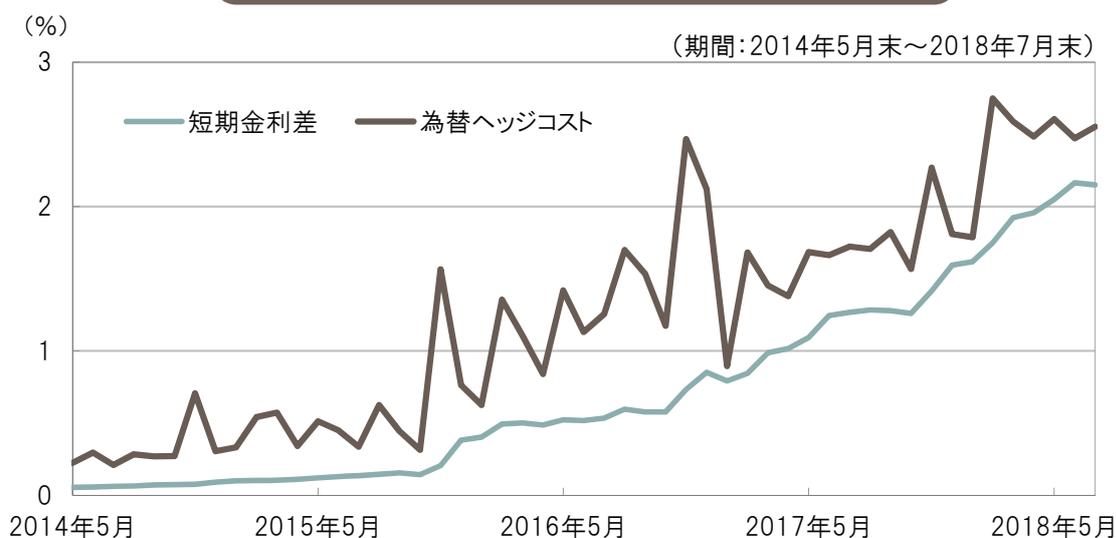
【ご参考】為替ヘッジコストと為替の推移

為替ヘッジコストについて

為替ヘッジにおいては、日米短期金利差に基づくヘッジコストがかかる場合があるほか、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

なお、米国における政策金利の引き上げおよび日本におけるマイナス金利政策の導入等を背景とする日米金利差の拡大等を受けて、ヘッジコストはファンド設定以降、増加傾向で推移しています。

日米短期金利差と為替ヘッジコストの推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。
- ・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)にかかる実際的为替ヘッジコストとは異なります。

米ドル(対円)の値動き



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国バンクローン・オープン

＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型） ＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）

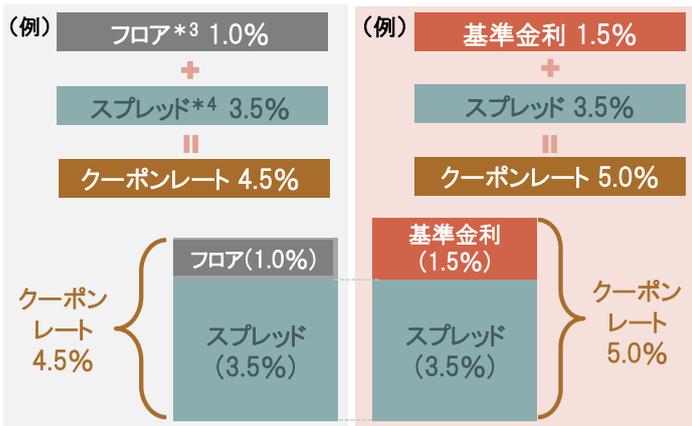
【ご参考】米国バンクローンのクーポンレートと利回り

バンクローンについて

- バンクローンでは多くの場合、LIBOR*1を基準金利としており、市場金利の変動に伴って変化します。米国短期金利の上昇に伴って、基準金利がフロアを上回ってきていることから、金利が上昇すればクーポン*2レートも上昇する状況になっています。
- LIBORは上昇傾向となっていることから、今後バンクローンのクーポンレートも上昇することが期待されます。

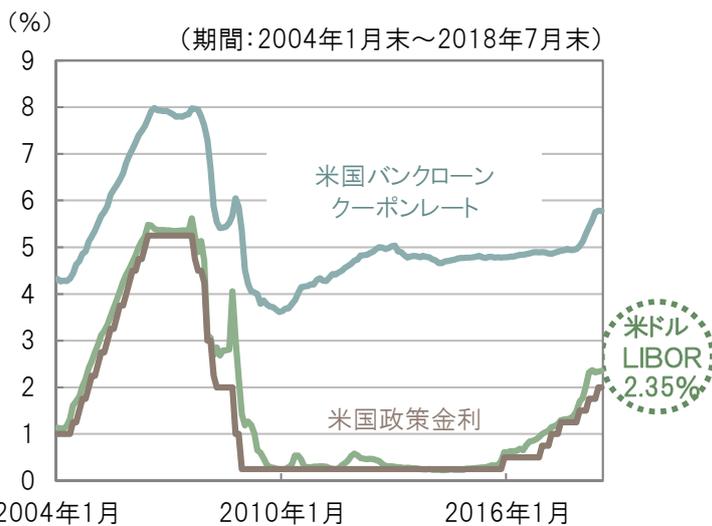
バンクローンの変動金利の仕組み

A 基準金利 ≤ フロアの場合 B 基準金利 > フロアの場合



- *1 LIBORとは、London InterBank Offered Rateの略。ロンドン市場での銀行間平貸出金利のことです。
 - *2 クーポンとは、債券の保有者に対して利払い日に支払われる利息のことをいいます。
 - *3 基準金利がフロアの水準を下回る場合、フロアが基準金利の水準になります。
 - *4 発行時に企業の信用力等に応じて決定されます。
- ・上記は理解を深めていただくためのイメージです。

クーポンレート、政策金利、LIBOR



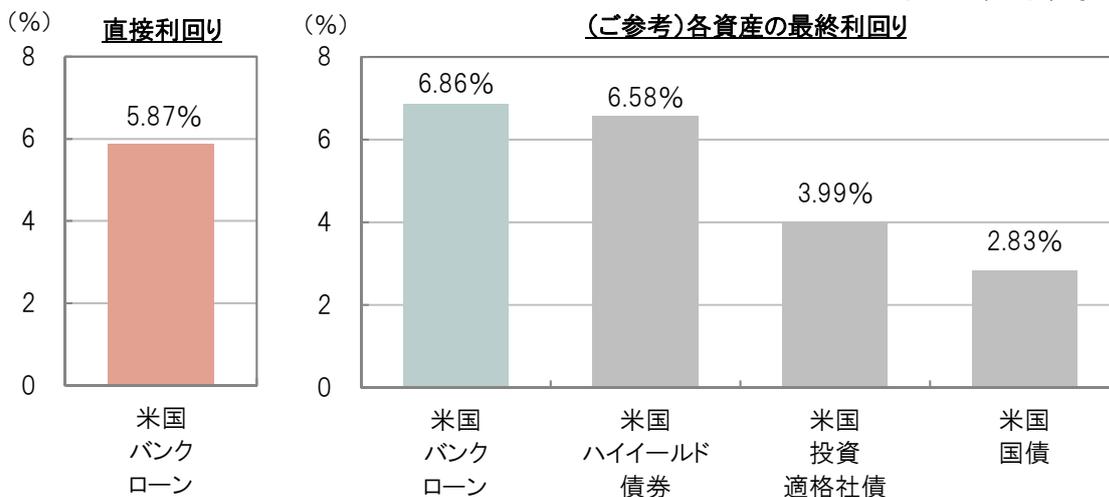
・上記の米ドルLIBORは3ヵ月物を使用しています。

(出所)Bloomberg、クレディ・スイスのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 米国バンクローンは米国ハイイールド債券と同様、米国国債等と比較して信用リスクが大きい分、高い利回りとなっています。

米国主要資産との利回り比較

(2018年7月末時点)



(出所)クレディ・スイス、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記米国バンクローンの最終利回りは、バンクローンが一般に変動金利であるため、基準日時点における金利先物市場の状況等から見込まれる将来の基準金利の変動を織り込んで計算された想定利回りです。・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

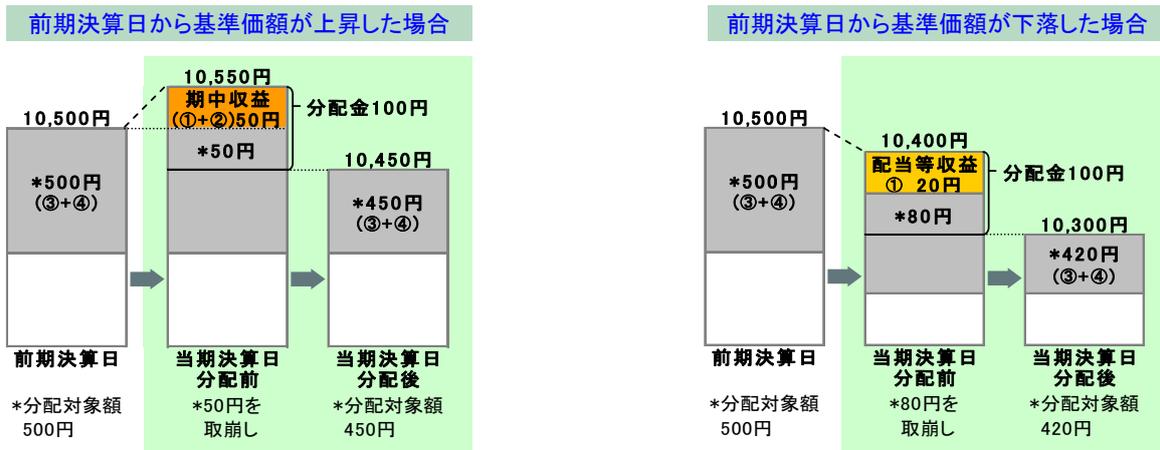
投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



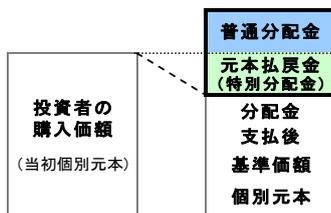
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

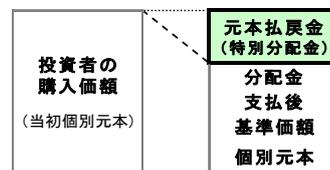
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

米国バンクローン・オープン

＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型) ＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞(年1回決算型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米ドル建ての米国企業向けバンクローン(貸付債権)等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 米ドル建ての米国企業向けバンクローン(貸付債権)等が実質的な主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての米国企業向けバンクローン等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

運用方法 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

・円建外国投資信託の運用は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

・円建外国投資信託等への投資にあたり、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替対応方針 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

・「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞

ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンドーJPY ヘッジド・クラス(「為替ヘッジあり」が投資します。)

ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンドーJPY アンヘッジド・クラス(「為替ヘッジなし」が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

(毎月決算型)

・毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。分配金額は運用実績に応じて変動します。

(年1回決算型)

・年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次のページに続きます。)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国バンクローン・オープン

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

投資リスク

価格変動 リスク	一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	<p>■米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<年1回決算型> 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/<年1回決算型> 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。</p>
信用 リスク	組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

ファンドは、格付けの低いバンクローンを投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・金融危機の発生等により、バンクローン等の市場流動性が極端に低下した際には、委託会社の判断により、購入・換金の申込みを中止することがあります。

手続・手数料等

■お申込みメモ(次のページに続きます。)

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年5月20日まで(2014年5月27日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国バンクローン・オープン

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

手続・手数料等

決算日	<p>■<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p>■<為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型) 毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)</p>
収益分配	<p>■<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) 毎月の決算時に分配を行います。</p> <p>■<為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型) 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)</p> <p>販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p>
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.215%(税抜 年率1.125%)をかけた額</p> <p>投資対象とする 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.525% 投資信託証券 (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)</p> <p>実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して年率1.74%程度(税抜 年率1.65%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。</p> <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※投資対象とする投資信託証券については、資金流入にともない発生する取引費用などによる当該投資信託証券の純資産への影響を軽減するため、資金流入が純流入の場合は純資産価格が上方に、純流出の場合は下方に調整が行われることがあります。したがって、資金流入の動向が投資対象投資信託証券の純資産価格およびファンドの購入・換金価額に影響を与えることとなります。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎月決算型においては、毎月決算時または償還時に、年1回決算型においては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
加入協会:一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国バンクローン・オープン

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

販売会社情報一覧表

ファンド名称:米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

【本資料で使用している指数について】

■米国バンクローン【クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス】

クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックスとは、クレディ・スイス証券が算出する、バンクローンの値動きを表すインデックスです。

■米国ハイイールド債券【ICE BofAML 米国ハイイールド インデックス】

ICE BofAML 米国ハイイールド インデックスとは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

■米国国債【FTSE米国債インデックス】

FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■米国投資適格社債【ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス】

ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。